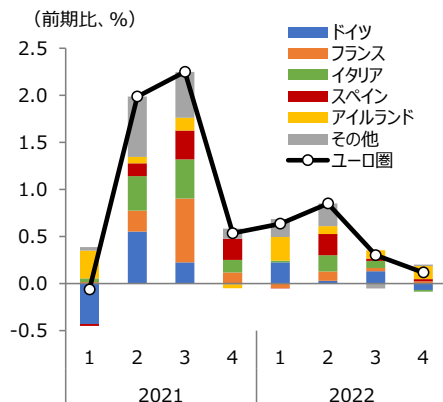


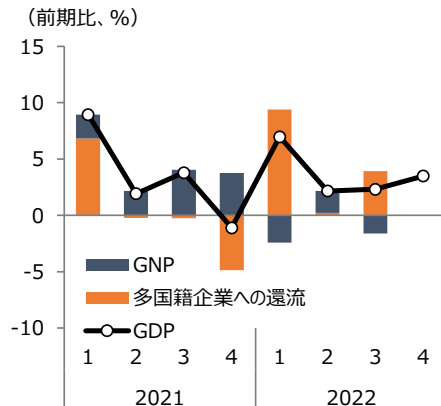
欧州

ユーロ圏GDP（2022年10-12月期）
アイルランドを除けば僅かにマイナス成長政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 実質GDP成長率（ユーロ圏）

注：国別寄与度。
出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

2 実質GDP（アイルランド）

注：GDP = GNP (GNI) - 海外からの所得の純受取。アイルランドは多国籍企業の本社への支払いのため純受取はマイナス。
出所：アイルランド統計局（CSO）より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

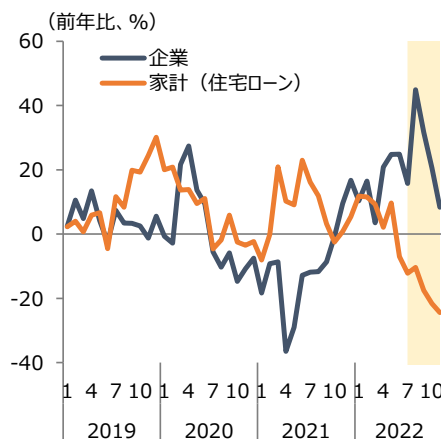
- 22年10-12月期のユーロ圏の実質GDP成長率（速報値）は季調済前期比+0.1%と減速が続いた（図表1）。
- マイナス成長を回避した主因は、高成長が続くアイルランド（同+3.5%）の存在だ（図表2）。アイルランド経済は、多国籍企業の活動がGDPを押し上げており、アイルランドのみで+0.1%ポイント、ユーロ圏の成長率を押し上げた。
- アイルランドを除いたユーロ圏の実質GDP成長率は同▲0.02%と、僅かながらマイナス成長となる。
- 主要国では、フランス（同+0.1%）とスペイン（同+0.2%）がプラス成長を維持、ドイツ（同▲0.2%）とイタリア（同▲0.1%）はマイナス成長となった。速報段階で内訳のわかるフランス・スペインは、プラス成長を維持したが、物価高の影響から消費は減速した（図表3）。

3 実質GDP内訳（フランス・スペイン）

(前期比、%)	フランス		スペイン	
	2022		2022	
	7-9	10-12	7-9	10-12
実質GDP	0.2	0.1	0.2	0.2
家計消費支出	0.5	▲0.9	1.8	▲1.8
総固定資本形成	2.3	0.8	▲0.8	▲1.2
在庫（寄与度 ^注 ）	0.3	▲0.2	▲0.8	▲1.5
政府支出	0.2	0.2	1.6	1.9
輸出	0.8	▲0.3	0.4	▲1.1
輸入	3.9	▲1.9	3.1	▲4.2

注：スペインの在庫のみ前年比。
出所：各国統計より三菱総合研究所作成

4 新規貸出（ユーロ圏）

注：網掛けはECBの利上げ開始後の期間。
出所：ECBより三菱総合研究所作成

基調判断と今後の流れ

- ユーロ圏経済はウクライナ危機以降減速が続いている。
- 記録的な暖冬でエネルギー供給不安が後退、各種マインド指標も持ち直している。ただし、ウクライナ危機直後に想定された大幅な落ち込みと比較して状況が改善しているだけであり、物価高・エネルギー供給不安がユーロ圏経済の重しとなる状況に変化はない。
- 23年1-3月期はマイナス成長を見込む。実質賃金のマイナスが内需の下押し要因となるほか、エネルギー投入量の削減が経済活動を抑制、ECBの既往の利上げ効果が徐々に顕在化し投資を抑制するとみる。ECBの利上げ開始後、家計向けの新規の住宅ローン貸し付けは減少しているほか、企業向けも伸びが鈍化している（図表4）。
- アイルランドを除くユーロ圏で見れば、浅めの景気後退となるだろう。